

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		池田 直太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宗谷港及び南島島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視及び低潮線保全区域を周知するための看板設置を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	4	3	2	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	4	3	2	
	執行額	-	-	4				
	執行率(%)			97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	低潮線保全のための状況調査を行った港湾内の低潮線保全区域の割合		成果実績	区域	—	0	8	8
			達成度	%	—	0	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低潮線保全のための状況調査を行った港湾内の低潮線保全区域数		活動実績(当初見込み)	区域	—	0	8	—
					—	0	(8)	(8)
単位当たりコスト	488,250(円/区域)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度の港湾内における低潮線保全経費(3,906千円)/低潮線保全区域数(8区域)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海洋環境対策調査費	3	2					
	計	3	2					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全は、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札又は「予算決算及び会計令第99条」に基づく複数競争による随意契約により行っていることから、競争性及び支出先は妥当である。また、低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、単位当たりコスト及び費目・使途についても妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	所管する8区域全ての低潮線保全区域について、計画どおり巡視や状況調査が行われ、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、施策の目的を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾内の低潮線保全区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		低潮線の保全に要する経費	国土交通省水管理・国土保全局			
点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。					
外部有識者の所見						
<p>本事業の成果目標及び成果実績に関して、保全を必要とする区域がどれだけであり、そのうち今回の事業がカバーした範囲(8件)はどれだけに相当するのかが分かれば、今後の事業継続に向けても有益な一つの指標になりうると考えられる。また状況調査だけでなく、巡視や看板設置も本事業でカバーされており、そうした点も成果指標で表すことができれば本事業の全体像をより正確に反映できるのではないかと。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業は、低潮線保全法の規定により策定された低潮線保全計画に基づき、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的としている。このため、低潮線保全区域の衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上しているものであるが、衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約その他により経費縮減を図るとともに、巡視の方法や頻度について検討する必要がある。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標の設定について検討すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>巡視に要する経費については、実態に沿うような方法と頻度に改めて概算要求に反映させるとともに、衛星画像のデータ取得に当たっては—</p>					
備考						
<p>「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第10回総合海洋政策本部会合(平成25年4月26日)において報告(資料2): http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai10/10gjisidai.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2039	平成24年	1033

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

4百万円

・宗谷港及び南島島における低潮線
保全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)

4百万円

・宗谷港及び南島島における低潮線
保全区域内の行為規制
・宗谷港及び南島島における低潮線



【一般競争入札・随意契約】

B. 民間企業等(6団体)

4百万円

・衛星画像撮影
・周知用看板制作
・港湾業務艇運行管理業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2			
計		2	計		0
B. NTT空間情報(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	衛星画像データ購入	1			
物品購入費	南鳥島地形データ作成	0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2	-	-
2	北海道開発局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT空間情報(株)	衛星画像データ購入 等	1	-	-
2	(株)キクテック	南鳥島低潮線保全区域規制看板製作	1	随意契約	-
3	稚内港運(株)	稚内港湾事務所船舶運航管理等業務	1	1	97.8%
4	(有)北都工芸社	宗谷港低潮線保全区域啓発看板制作及び設置	0	随意契約	-
5	(株)アイエール電器	東京港ソーラーライト購入	0	随意契約	-
6	(株)パスコ	宗谷港低潮線保全区域衛星画像撮影	0	随意契約	-
7					
8					
9					
10					